

独立行政法人の事務・事業の見直し結果(第一次)

— 政策評価・独立行政法人評価委員会による指摘事項 —

「平成19年度に見直しの結論を得ることとされた独立行政法人の
主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性(第一次)について」

独立行政法人制度では、独立行政法人通則法に基づき、各主務大臣が法人ごとに定める3～5年の中期目標の期間が終了する際、組織・業務全般の見直しを行う仕組みとなっています。

総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会(委員長:大橋洋治・全日本空輸(株)取締役会長、独立行政法人評価分科会長:富田俊基・中央大学法学部教授)は、主務大臣が見直しを検討するに当たり、各法人の主要な事務・事業の改廃について、「勧告の方向性」という形で指摘事項を取りまとめ、主務大臣に通知します。

今回は、本年度見直し対象35法人のうち、計23法人について指摘(事項数は約200)を行うものです。

見直し結果のポイント

1. 事務・事業の廃止

【文部科学省】

- 理化学研究所
→ バイオ・ミメティックコントロール研究事業、ゲノム科学総合研究事業
- 宇宙航空研究開発機構
→ 航空分野の研究開発（重点化：垂直離着陸用ファンエンジンに関する研究開発の廃止等）
- 大学評価・学位授与機構
→ 認証評価業務（順次廃止又は休止）

【厚生労働省】

- 高齢・障害者雇用支援機構
→ 再就職支援コンサルタント業務、せき髄損傷者職業センター業務、地域障害者職業センターにおけるOA講習業務

【農林水産省】

- 農畜産業振興機構
→ 蚕糸業振興業務等の蚕糸関係業務
- 緑資源機構
→ 緑資源幹線林道事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業

【経済産業省】

- 新エネルギー・産業技術総合開発機構
→ 基盤技術研究促進事業（廃止を含めた検討）
- 中小企業基盤整備機構
→ 戦略的基盤技術高度化支援事業（研究開発委託の廃止）

【国土交通省】

- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
→ 高度船舶技術開発等業務のうち利子補給及び債務保証

など

2. 法人形態等の見直し

- 廃止 平和祈念事業特別基金(総務省)
緑資源機構(農林水産省)
メディア教育開発センター(文部科学省)
- 民営化 通関情報処理センター(財務省)
- 非公務員化 統計センター(総務省)

3. 出先機関等組織面の見直し

【文部科学省】

- 理化学研究所
- 宇宙航空研究開発機構

【厚生労働省】

- 高齢・障害者雇用支援機構

【農林水産省】

- 農畜産業振興機構
- 農業者年金基金
- 緑資源機構

など

4. 保有資産の見直し

<事務・事業の廃止に伴い生ずる遊休資産の見直し>

【厚生労働省】

- 高齢・障害者雇用支援機構

<本部として保有する資産の見直し>

【厚生労働省】

- 勤労者退職金共済機構

<職員宿舎の売却>

【文部科学省】

- 宇宙航空研究開発機構

【農林水産省】

- 緑資源機構

【経済産業省】

- 新エネルギー・産業技術総合開発機構

【国土交通省】

- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

【環境省】

- 環境再生保全機構

など

5. その他指摘事項

1～4までの指摘のほか、以下の事項を共通的に指摘

- 効率化目標の設定
- 給与水準の適正化等
- 随意契約の見直し

法人別の主な指摘事項

主務府省	法人名	主な指摘事項	頁
内閣府	沖縄科学技術研究基盤整備機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学院大学の設置準備に関し、平成24年の開学までの間、中期目標・中期計画における具体的かつ明確な目標の設定、進捗状況の検証 ● 世界最高水準の大学院大学にふさわしい研究を確保するという使命に照らした研究成果の厳格な評価の実施 ● 給与水準の適正化等 	3
総務省	統計センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 新統計法の全面施行に併せ平成21年度から非公務員化 	8
	平和祈念事業特別基金	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人廃止(平成22年9月30日までに廃止)までの間、適時適切な目標管理を行いつつ、国への円滑な移行等のための準備を適切に推進 	11
財務省	通関情報処理センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 民営化 ● 効率性の不断の向上や内部統制を担保するための仕組みの整備等 	15
文部科学省	理化学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオ・ミメティックコントロール研究事業、ゲノム科学総合研究事業の廃止 ● 研究成果の社会への還元 ● 研究拠点等の見直し 	21
	宇宙航空研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> ● H-IIAロケットの民間移管による業務の廃止に伴い、次期中期目標期間終了時までには組織の縮小・職員の削減。今後もこうした方針を徹底 ● 航空分野の研究開発の重点化(垂直離着陸用ファンエンジンに関する研究開発の廃止等) ● 研究成果の社会への還元 ● 研究拠点等の見直し ● 鳩山宿舎の売却等 	25

主務府省	法人名	主な指摘事項	頁
文 部 科学省 (つづき)	日本芸術文化振興会	<ul style="list-style-type: none"> ● 芸術文化振興のための文化庁の助成事業と振興会の助成事業の統合・一元化 ● 伝統芸能の伝承者の養成について国として支援が必要な分野への限定、現代舞台芸術の研修について成果の検証、研修分野・規模の不断の見直し ● 国民の鑑賞機会の増加のため、公演回数の増加及び公演の映像記録の販売等 ● 国立劇場等の管理運營業務に係る外部委託の拡大 	29
	海洋研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期間かつ多額の国費を要する「深海地球ドリリング計画」について、進行管理の徹底と、進捗状況や成果等の開示 ● 「地球シミュレータ」(スパコン)の更新経費の抑制、運用経費の低減等 ● 学術研究船(2隻)の運航業務の外部委託の推進 	32
	国立高等専門学校機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 国立高等専門学校配置の在り方の見直し、専攻科の見直し ● 外部資金の積極的な獲得 ● 事務職員の削減 	36
	大学評価・学位授与機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 認証評価業務の順次廃止又は休止 ● 学位授与業務の効率化による経費削減、手数料収入による運営 ● 調査研究業務の限定等 	39
	メディア教育開発センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃止 (ICT活用教育支援業務については、精査の上、放送大学学園において実施) 	42

主務府省	法人名	主な指摘事項	頁
厚生労働省	勤労者退職金共済機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業退職金共済事業における未請求退職金の発生防止及び累積した未請求退職金の縮減のための具体的な対策の実施 ● 特定業種退職金共済事業(建設業退職金共済事業、清酒製造業退職金共済事業、林業退職金共済事業)における退職金の確実な支給のための取組の強化 ● 退職金機構ビル及び同別館の移転の可能性等の検討 	45
	高齢・障害者雇用支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 再就職支援コンサルタント業務、せき髄損傷者職業センター業務、地域障害者職業センターにおけるOA講習業務の廃止 ● 高齢期における職業生活設計に関する助言又は指導業務(高齢期雇用就業支援コーナー)への民間競争入札の導入等 ● 障害者職業リハビリテーション業務に関し、就労支援ニーズの的確な把握、適正なサービス供給目標及び成果目標の設定 ● 関連公益法人への委託に係る随意契約の抜本的見直し ● 駐在事務所(5か所)の廃止、本部の集約化の検討 ● せき髄損傷者職業センターの廃止に伴い生ずる遊休資産の処分 	52
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設利用者の地域生活への移行に関して、実現可能性を勘案した到達目標の設定 	58
	医薬品医療機器総合機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 新医薬品審査のドラッグ・ラグ2.5年を平成23年度に解消するとの目標に向けた、年度別のアクション・プランの作成、その進捗状況の検証 ● 新医療機器審査のデバイス・ラグの現状把握、原因分析の実施、マネジメントの強化等による審査の迅速化 	60

主務府省	法人名	主な指摘事項	頁
農 林 水産省	農畜産業振興機構	<ul style="list-style-type: none"> ● これまでの支出実績等を踏まえ、国からの交付金を極力抑制し、保有資金の規模拡大の抑制 ● 蚕糸業振興業務等の蚕糸関係業務の廃止 ● 地方事務所及び出張所の廃止等 ● 給与水準の適正化等 	65
	農業者年金基金	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度普及活動費を含む委託費の額の適正化・重点化による委託費全体の計画的削減 ● 地方連絡事務所の廃止 	72
	緑資源機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人の廃止に当たって、緑資源幹線林道事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業の廃止。水源林造成事業に関し、今後の新規契約について、事業のリモデル、契約内容・施業方法の抜本的な見直し ● 地方建設部の廃止等必要最小限の実施体制へ再編 ● 将来の事業の内容・規模に応じ、順次執行体制を縮小 	75
経 済 産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発業務の見直し ● 新・省エネルギー導入普及業務における事業メニューの終期の設定等 ● 祖師谷宿舍の売却等 	80
	中小企業基盤整備機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営相談・助言事業及びハンズオン支援事業について、都道府県等中小企業支援センター等との役割分担に基づく重点化 ● ビジネスマッチング事業の重点化 ● インキュベーション施設の新規整備の限定 ● 次期中期目標期間中に中小企業大学校の研修事業における官民競争入札等の導入 	86

主務 府省	法人名	主な指摘事項	頁
国 土 交通省	鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道建設等業務に係るコスト縮減及び情報公開の推進、受託基準の策定による範囲の明確化 ● 船舶共有建造等業務について、債務超過縮減に向けた取組の推進、業務の在り方に関する所要の見直し ● 高度船舶技術開発等業務のうち利子補給及び債務保証の廃止 ● 旧国鉄職員に対する年金の支払財源である資金の効率的な運用 ● 宿泊施設等の整理 	93
	水資源機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制の強化 ● 建設事業について、ダム等の本体工事に着手していない事業等の厳格な評価による事業継続の必要性の精査 ● 管理業務の一層の機械化・電子化の推進及び民間委託の範囲の拡大 	97
環境省	環境再生保全 機構	<ul style="list-style-type: none"> ● 公害健康被害補償業務への民間競争入札の導入による効率化 ● 次期中期目標期間から客観的データに基づく事業評価等による公害健康被害予防事業の内容改善 ● 地球環境基金業務の改善(助成対象事業の重点化、採択基準の見直し等) ● 戸塚宿舎の売却 	104

[本件連絡先]

総務省行政評価局 独立行政法人担当評価監視官室

評価監視官： しろ いわ すぐる
白 岩 俊

評価監視官： し みず まさ ひろ
清 水 正 博

総括評価監視調査官： たか つの たけ し
高 角 健 志

総括評価監視調査官： ひら の まこと
平 野 誠

TEL : 03-5253-5444、5446

FAX : 03-5253-5443

E-mail : t.takatsuno@soumu.go.jp